

令和 4 年度

甲賀市決算審査意見書

甲賀市財政健全化審査意見書

甲賀市経営健全化審査意見書

甲賀市監査委員

令和4年度

甲賀市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

甲賀市財政健全化審査意見書

健全化判断比率

甲 監 委 第 9 2 号

令和 5 年 (2023 年)8月17日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 山 岡 光 広

令和 4 年度甲賀市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、令和 4 年度甲賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査を行った結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	5
(1)	歳入	6
第 1 款	市税	8
第 2 款	地方譲与税	10
第 3 款	利子割交付金	11
第 4 款	配当割交付金	11
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	12
第 6 款	法人事業税交付金	12
第 7 款	地方消費税交付金	12
第 8 款	ゴルフ場利用税交付金	13
第 9 款	環境性能割交付金	13
第 10 款	地方特例交付金	13
第 11 款	地方交付税	14
第 12 款	交通安全対策特別交付金	15
第 13 款	分担金及び負担金	15
第 14 款	使用料及び手数料	15
第 15 款	国庫支出金	17
第 16 款	県支出金	18
第 17 款	財産収入	19
第 18 款	寄附金	20
第 19 款	繰入金	20
第 20 款	繰越金	21
第 21 款	諸収入	21
第 22 款	市債	23
(2)	歳出	24
第 1 款	議会費	25
第 2 款	総務費	26
第 3 款	民生費	26
第 4 款	衛生費	28
第 5 款	労働費	29

第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	消防費	31
第10款	教育費	32
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	33
第13款	予備費	33
3	特別会計	34
	(1) 国民健康保険特別会計	34
	(2) 後期高齢者医療特別会計	36
	(3) 介護保険特別会計	38
	(4) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	41
4	市債の状況	42
5	財産の状況	43
	(1) 公有財産	43
	(2) 物品	44
	(3) 基金	44
	(4) 土地開発基金	46
6	むすび	47
	財政健全化審査意見書	50

(注)

1. 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点第3位以下を四捨五入した。
また、それぞれの合計額に占める構成比率(割合)の合計が100となるよう一部調整した。
2. 各符号の用法は次のとおりである。
「—」 該当数値のないもの
「△」 マイナスのもの

令和4年度甲賀市一般会計及び各特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 甲賀市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 甲賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 甲賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 甲賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年7月6日(木)から令和5年7月28日(金)まで(延べ8日間)

第3 審査の方法

1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、かつその計数が正確であることを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

2 基金運用状況

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合して作成され、かつその計数も正確であると認めた。また、予算の執行状況及び決算の内容についても適正であると認めた。

2 基金運用状況

審査に付された基金の運用状況を示す書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、計数は

正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

当年度における一般会計及び特別会計の予算現額は683億1,481万5千円で、これに対する決算額は、

歳入総額 652億9,008万6,093円（予算対比95.57% △30億2,472万8,907円）

歳出総額 620億9,178万5,037円（予算対比90.89% △62億2,302万9,963円）

差引残額 31億9,830万1,056円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

	区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
4 年 度	一般会計	48,339,639,000	46,174,001,674	95.52	43,365,479,380	89.71	2,808,522,294
	特別会計	19,975,176,000	19,116,084,419	95.70	18,726,305,657	93.75	389,778,762
	合 計	68,314,815,000	65,290,086,093	95.57	62,091,785,037	90.89	3,198,301,056
3 年 度	一般会計	48,508,439,000	46,862,568,784	96.61	43,811,460,066	90.32	3,051,108,718
	特別会計	19,790,483,000	19,467,172,058	98.37	18,975,972,534	95.88	491,199,524
	合 計	68,298,922,000	66,329,740,842	97.12	62,787,432,600	91.93	3,542,308,242
増 減 額	一般会計	△ 168,800,000	△ 688,567,110	—	△ 445,980,686	—	△ 242,586,424
	特別会計	184,693,000	△ 351,087,639		△ 249,666,877		△ 101,420,762
	合 計	15,893,000	△ 1,039,654,749		△ 695,647,563		△ 344,007,186

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(2) 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:円・%)

年 度		令和4年度	令和3年度	前年度対比
区 分				
形式収支額 ① (歳入－歳出) (歳入歳出差引額)	一般会計	2,808,522,294	3,051,108,718	92.05
	特別会計	389,778,762	491,199,524	79.35
	合 計	3,198,301,056	3,542,308,242	90.29
翌年度繰越財源 ②	一般会計	386,024,000	575,861,000	67.03
	特別会計	0	0	—
	合 計	386,024,000	575,861,000	67.03
実質収支額 ①－②	一般会計	2,422,498,294	2,475,247,718	97.87
	特別会計	389,778,762	491,199,524	79.35
	合 計	2,812,277,056	2,966,447,242	94.80
単年度収支額 (当年度実質収支額 － 前年度実質収支額)	一般会計	△ 52,749,424	844,048,792	△ 6.25
	特別会計	△ 101,420,762	61,712,032	△ 164.35
	合 計	△ 154,170,186	905,760,824	△ 17.02

(ア) 実質収支

当年度形式収支額 (歳入歳出差引額)	3,198,301,056 円
翌年度への繰越財源額	<u>△ 386,024,000 円</u>
実質収支額 (翌年度一般財源繰越額)	2,812,277,056 円

(イ) 単年度収支

当年度実質収支額	2,812,277,056 円
前年度実質収支額	<u>△ 2,966,447,242 円</u>
単年度収支額	△ 154,170,186 円

一般会計の実質収支額は2,422,498,294円で、単年度収支額は52,749,424円の赤字となっており、特別会計では実質収支額が389,778,762円で、単年度収支額は101,420,762円の赤字となっている。よって、一般、特別会計全体の単年度収支額は154,170,186円の赤字となる。

(3) 財政力指数

区 分	基準財政収入額(千円) ＜錯誤措置額除く＞	基準財政需要額(千円) ＜錯誤措置額除く＞	財政力指数 ＜単年度＞	財政力指数 ＜3か年平均＞
令和4年度	13,549,651	21,603,838	0.627	0.639
令和3年度	12,850,504	21,004,141	0.612	0.656
令和2年度	13,801,590	20,342,204	0.678	0.686

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

財政力指数は財政力を示す指標であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(4) 経常収支比率

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	90.2%	85.2%	92.1%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源総額}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は財政構造の弾力性(臨時の財政需要に対する財政の適応力)を判断する指標であり、数値が高くなるほど財政構造の弾力性を失いつつあると判断される。

(5) 実質公債費比率

(3か年の平均値)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実質公債費比率	6.3%	6.5%	6.9%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{実質公債費A(地方債元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}}$$

実質公債費比率は公債費による財政負担の程度を客観的に示す指数であり、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、3か年の平均値を使用している。

この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

2 一般会計

一般会計歳入歳出予算額は、当初 41,300,000,000 円、補正額 5,172,723,000 円、繰越事業費 1,866,916,000 円により 48,339,639,000 円となっている。

これに対する決算額は、歳入 46,174,001,674 円(収入率 95.52%)、歳出 43,365,479,380 円(執行率 89.71%)で、歳入歳出差引額は 2,808,522,294 円であるが、翌年度へ繰り越す財源 386,024,000 円が含まれているため、これを差し引いた実質収支額は 2,422,498,294 円となっている。

なお、一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

他会計への繰出状況

(単位:円・%)

会計区分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	530,567,011	512,137,599	18,429,412	103.60
後期高齢者医療特別会計	1,206,503,476	1,211,102,328	△ 4,598,852	99.62
介護保険特別会計	1,199,708,000	1,234,374,000	△ 34,666,000	97.19
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	7,243,000	5,855,000	1,388,000	123.71
繰出金合計	2,944,021,487	2,963,468,927	△ 19,447,440	99.34

令和4年度は、4特別会計に 2,944,021,487 円が繰り出されている。

また、後期高齢者医療特別会計から 39,141,653 円、介護保険特別会計から 151,494,965 円、合計 190,636,618 円が逆に一般会計に繰り入れられている。

なお、介護保険特別会計からの繰入金のうち、27,678,000 円は令和4年度から本格的に始まった重層的支援体制整備事業に対するものである。

(1) 歳入

一般会計歳入決算状況

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
4年度	48,339,639,000	47,326,801,705	46,174,001,674	26,020,548	1,564,337	1,128,343,820	△ 2,165,637,326	95.52	97.56
3年度	48,508,439,000	48,172,885,032	46,862,568,784	16,680,793	2,197,397	1,295,832,852	△ 1,645,870,216	96.61	97.28
増減額	△ 168,800,000	△ 846,083,327	△ 688,567,110	9,339,755	△ 633,060	△ 167,489,032	△ 519,767,110	—	—

当年度の歳入全般に係る収入済額は、前年度と比較すると688,567,110円(1.47%)の減少となっている。調定額に対する収入率は97.56%(前年度比0.28ポイントの増)となっている。収入未済額は1,128,343,820円で、前年度に比べ167,489,032円(12.93%)減少となっている。

款別における収入未済額の内訳は、第1款市税527,910,278円、第13款分担金及び負担金28,640,581円、第14款使用料及び手数料18,234,758円、第15款国庫支出金425,216,717円、第16款県支出金77,866,000円、第17款財産収入32,750円、第21款諸収入50,442,736円となっている。

続いて、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して前年度と比較してみると次のとおりである。

財源別歳入決算額年度別比較表

(単位:円・%)

項目 種別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	21,054,743,840	45.60	19,549,973,818	41.72	1,504,770,022	107.70
依存財源	25,119,257,834	54.40	27,312,594,966	58.28	△ 2,193,337,132	91.97
計	46,174,001,674	100.00	46,862,568,784	100.00	△ 688,567,110	98.53

自主財源は市が自らの権能により調達できる財源で、その中心となる市税のほか、使用料及び手数料、繰入金、諸収入などがある。また、依存財源は、国・県等他に依存している財源であり、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などがある。なお、令和2年度より、新たに法人事業税交付金が追加されている。一般的に、歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できているとされている。

当年度の自主財源と依存財源との比率は、自主財源45.60%、依存財源54.40%となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して構成比率で3.88ポイント増加した。

自主財源は、前年度に比べて1,504,770,022円(7.70%)増加している。これは、使用料及び手数料、財産収入、諸収入が減少したものの、市税、分担金及び負担金、寄附金、繰入金、繰越金が増加したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べて2,193,337,132円(8.03%)減少している。これは、地方譲与税、法人事業税交付金、地方消費税交付金などが増加したものの、国庫支出金、市債、地方特例交付金などが減少したことによるものである。

自主財源と依存財源を、項目別に比較すると次の表のとおりである。

自主財源・依存財源別決算構成及び増減表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自 主 財 源	市 税	14,521,881,667	31.46	13,859,731,305	29.57	662,150,362	104.78
	分担金及び負担金	116,450,621	0.25	114,917,446	0.24	1,533,175	101.33
	使用料及び手数料	407,176,708	0.88	438,585,935	0.94	△ 31,409,227	92.84
	財産収入	65,275,314	0.14	120,922,304	0.26	△ 55,646,990	53.98
	寄附金	343,615,929	0.74	326,403,090	0.70	17,212,839	105.27
	繰入金	1,560,423,723	3.38	1,216,543,503	2.60	343,880,220	128.27
	繰越金	3,051,108,718	6.61	1,944,374,926	4.15	1,106,733,792	156.92
	諸収入	988,811,160	2.14	1,528,495,309	3.26	△ 539,684,149	64.69
	小 計	21,054,743,840	45.60	19,549,973,818	41.72	1,504,770,022	107.70
依 存 財 源	地方譲与税	423,226,000	0.92	416,114,000	0.89	7,112,000	101.71
	利子割交付金	6,660,000	0.01	11,156,000	0.02	△ 4,496,000	59.70
	配当割交付金	66,413,000	0.14	74,695,000	0.16	△ 8,282,000	88.91
	株式等譲渡 所得割交付金	52,499,000	0.11	89,021,000	0.19	△ 36,522,000	58.97
	法人事業税交付金	304,452,000	0.66	290,582,000	0.62	13,870,000	104.77
	地方消費税交付金	2,152,255,000	4.66	2,089,586,000	4.46	62,669,000	103.00
	ゴルフ場利用税 交付金	382,804,770	0.83	394,724,211	0.84	△ 11,919,441	96.98
	環境性能割交付金	58,816,000	0.13	47,738,000	0.10	11,078,000	123.21
	地方特例交付金	106,471,000	0.23	389,184,000	0.83	△ 282,713,000	27.36
	地方交付税	9,135,702,000	19.79	9,173,708,000	19.58	△ 38,006,000	99.59
	交通安全対策 特別交付金	8,057,000	0.02	8,634,000	0.02	△ 577,000	93.32
	国庫支出金	7,155,148,841	15.50	8,296,468,168	17.70	△ 1,141,319,327	86.24
	県支出金	3,002,094,223	6.50	3,012,820,587	6.43	△ 10,726,364	99.64
	市 債	2,264,659,000	4.90	3,018,164,000	6.44	△ 753,505,000	75.03
小 計	25,119,257,834	54.40	27,312,594,966	58.28	△ 2,193,337,132	91.97	
合 計	46,174,001,674	100.00	46,862,568,784	100.00	△ 688,567,110	98.53	

第1款 市 税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
4年度	14,406,622,000	15,070,441,579	14,521,881,667	22,213,971	1,564,337	527,910,278	115,259,667	100.80	96.36
3年度	13,601,215,000	14,393,821,732	13,859,731,305	14,824,704	2,189,137	521,454,860	258,516,305	101.90	96.29
増減額	805,407,000	676,619,847	662,150,362	7,389,267	△ 624,800	6,455,418	△ 143,256,638	—	—

税目別収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	A	B	C	D	E	B-C-D+E	C-A	収入率		
								対予算	対調定	
市民税	5,975,000,000	6,259,732,853	6,024,701,258	13,172,551	1,334,637	223,193,681	49,701,258	100.83	96.25	
個人	現年度分	4,486,000,000	4,567,086,105	4,506,731,725	0	1,275,035	61,629,415	20,731,725	100.46	98.68
	過年度分	45,000,000	211,240,571	41,292,056	13,040,751	59,602	156,967,366	△ 3,707,944	91.76	19.55
	計	4,531,000,000	4,778,326,676	4,548,023,781	13,040,751	1,334,637	218,596,781	17,023,781	100.38	95.18
法人	現年度分	1,442,000,000	1,476,154,600	1,475,257,900	0	0	896,700	33,257,900	102.31	99.94
	過年度分	2,000,000	5,251,577	1,419,577	131,800	0	3,700,200	△ 580,423	70.98	27.03
	計	1,444,000,000	1,481,406,177	1,476,677,477	131,800	0	4,596,900	32,677,477	102.26	99.68
固定資産税	7,413,602,000	7,743,004,752	7,443,696,639	8,465,420	212,500	291,055,193	30,094,639	100.41	96.13	
固定資産税	現年度分	7,343,000,000	7,445,370,100	7,388,118,201	0	212,500	57,464,399	45,118,201	100.61	99.23
	過年度分	63,000,000	290,071,052	48,014,838	8,465,420	0	233,590,794	△ 14,985,162	76.21	16.55
	計	7,406,000,000	7,735,441,152	7,436,133,039	8,465,420	212,500	291,055,193	30,133,039	100.41	96.13
国有資産等 所在市町村 交付金	現年度分	7,602,000	7,563,600	7,563,600	0	0	0	△ 38,400	99.49	100.00
軽自動車税	338,020,000	369,684,804	355,464,600	576,000	17,200	13,661,404	17,444,600	105.16	96.15	
環境性能割	現年度分	16,320,000	20,684,000	20,684,000	0	0	0	4,364,000	126.74	100.00
	種別割	現年度分	319,000,000	335,587,200	331,398,500	0	17,200	4,205,900	12,398,500	103.89
種別割	過年度分	2,700,000	13,413,604	3,382,100	576,000	0	9,455,504	682,100	125.26	25.21
	計	321,700,000	349,000,804	334,780,600	576,000	17,200	13,661,404	13,080,600	104.07	95.93
市たばこ税	現年度分	670,000,000	687,083,320	687,083,320	0	0	0	17,083,320	102.55	100.00
鉱産税	現年度分	400,000	468,600	468,600	0	0	0	68,600	117.15	100.00
入湯税	現年度分	9,600,000	10,467,250	10,467,250	0	0	0	867,250	109.03	100.00
合計	14,406,622,000	15,070,441,579	14,521,881,667	22,213,971	1,564,337	527,910,278	115,259,667	100.80	96.36	

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は31.46%となっている。

市税の中で項別に占める収入割合は、市民税(個人)31.32%、市民税(法人)10.17%、固定資産税51.26%、軽自動車税2.45%、市たばこ税4.73%、鉱産税0.00%、入湯税0.07%であり、調定額に対する収入率は、市税全体では96.36%となっている。

市民税、固定資産税、軽自動車税を合わせた収入未済額については527,910,278円で、前年

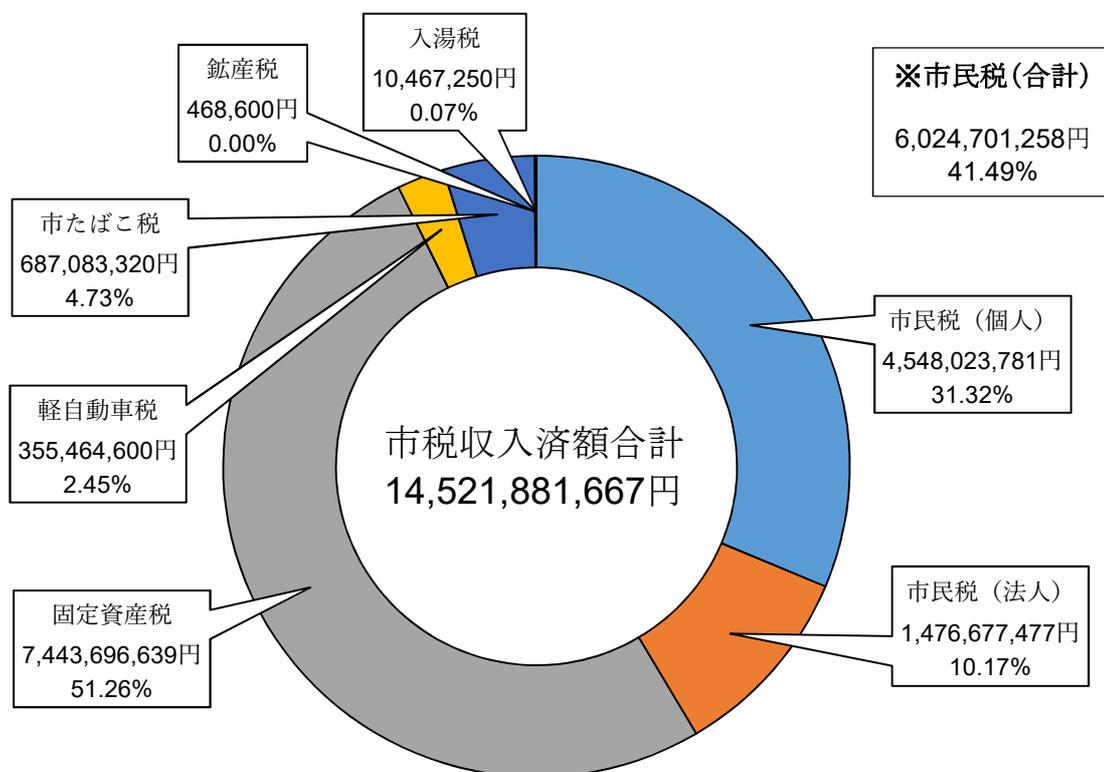
度 521,454,860 円に比べて 6,455,418 円(1.24%)増加している。

また、「甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画」(9か年)では、3年ごとに目標とする収納率、収入未済額を設定しており、アクションプラン(令和2年度～4年度)における市税の令和4年度の目標値は、現年度収納率 99.24%、収入未済額 105,141,594 円、過年度収納率 21.00%、収入未済額 304,249,099 円となっている。

令和4年度の収納率については、現年度 99.16%、過年度 18.10%といずれも達成することができなかった。収入未済額についても、現年度 124,196,414 円、過年度 403,713,864 円と共に達成することが出来なかった。依然として換価が実施できない物件も多く残っていることから、市民の税・料金負担の公平性を確保すべく、目標達成に向け関係課が連携して、引き続き徴収強化や滞納繰越額の削減に取り組まれない。

市税の決算額(収入済額)は前年度と比較すると、662,150,362 円(4.78%)増加している。これは、鉱産税以外の税目において前年度より増加しており、主に市民税(個人)60,522,189 円(1.35%)、市民税(法人)201,081,077 円(15.76%)、固定資産税 327,436,700 円(4.60%)が増加したことが要因である。

市税の税目別収入済額の構成は、次のとおりである。



税目別不納欠損処分と収入未済状況は、下記のとおりとなっている。

(単位:円・%)

項目 項別	不納欠損額	収入未済額			収入率 (対調定)		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	
市民税	13,172,551	62,526,115	160,667,566	223,193,681	96.25	98.99	19.73
個人	13,040,751	61,629,415	156,967,366	218,596,781	95.18	98.68	19.55
法人	131,800	896,700	3,700,200	4,596,900	99.68	99.94	27.03
固定資産税	8,465,420	57,464,399	233,590,794	291,055,193	96.13	99.23	16.55
軽自動車税	576,000	4,205,900	9,455,504	13,661,404	96.15	98.82	25.21
合計	22,213,971	124,196,414	403,713,864	527,910,278	96.36	—	—

不納欠損処分の状況

(単位:円)

項目 項別	時効によるもの		滞納処分執行停止によるもの				合計	
	地方税法 第18条適用		同法第15条の7 第4項適用		同法第15条の7 第5項適用			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	68	4,165,495	186	8,998,592	1	8,464	255	13,172,551
個人	67	4,033,695	186	8,998,592	1	8,464	254	13,040,751
法人	1	131,800	0	0	0	0	1	131,800
固定資産税	34	2,268,300	79	6,188,920	1	8,200	114	8,465,420
軽自動車税	37	307,000	36	269,000	0	0	73	576,000
合計	139	6,740,795	301	15,456,512	2	16,664	442	22,213,971

全体の不納欠損額は、前年度と比較すると7,389,267円(49.84%)増加している。税負担の公平性を維持するため、滞納実態の把握に努めつつ、できる限りの債権保全策を未然に講じて適正な事務処理に取り組まれない。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
4年度	432,650,000	423,226,000	423,226,000	0	0	△ 9,424,000	97.82	100.00
3年度	384,184,000	416,114,000	416,114,000	0	0	31,930,000	108.31	100.00
増減額	48,466,000	7,112,000	7,112,000	0	0	△ 41,354,000	—	—

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.92%であり、前年度と比較すると7,112,000円(1.71%)の増加となっている。

収入済額の内訳としては、地方揮発油譲与税90,615,000円(21.41%)、自動車重量譲与税271,225,000円(64.09%)、森林環境譲与税61,386,000円(14.50%)となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の42%が市町村道の延長及び面積^{あん}で按分して譲与される。また、自動車重量譲与税は、道路に関する費用に充てるため、自動車重量税の407/1,000を市町村道の延長及び面積^{あん}で按分して譲与され、森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手確保、木材利用の促進や普及啓発などの森林整備及びその促進に関する費用に充てるため、88%を私有林人工林面積、林業就業者数、人口^{あん}で按分して譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
4年度		11,000,000	6,660,000	6,660,000	0	0	△ 4,340,000	60.55	100.00
3年度		12,000,000	11,156,000	11,156,000	0	0	△ 844,000	92.97	100.00
増減額		△ 1,000,000	△ 4,496,000	△ 4,496,000	0	0	△ 3,496,000	—	—

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%であり、前年度と比較すると4,496,000円(40.30%)の減少となっている。

県民税利子割額のうち個人に対する部分の59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)^{あん}で按分され、交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
4年度		51,000,000	66,413,000	66,413,000	0	0	15,413,000	130.22	100.00
3年度		50,000,000	74,695,000	74,695,000	0	0	24,695,000	149.39	100.00
増減額		1,000,000	△ 8,282,000	△ 8,282,000	0	0	△ 9,282,000	—	—

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.14%であり、前年度と比較すると8,282,000円(11.09%)の減少となっている。

県民税配当割額のうち59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)^{あん}で按分され、交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
4年度	63,000,000	52,499,000	52,499,000	0	0	△ 10,501,000	83.33	100.00
3年度	63,000,000	89,021,000	89,021,000	0	0	26,021,000	141.30	100.00
増減額	0	△ 36,522,000	△ 36,522,000	0	0	△ 36,522,000	—	—

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.11%であり、前年度と比較すると36,522,000円(41.03%)の減少となっている。

県民税株式等譲渡所得割額のうち59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)^{あん}で按分され、交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
4年度	284,000,000	304,452,000	304,452,000	0	0	20,452,000	107.20	100.00
3年度	250,000,000	290,582,000	290,582,000	0	0	40,582,000	116.23	100.00
増減額	34,000,000	13,870,000	13,870,000	0	0	△ 20,130,000	—	—

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.66%であり、前年度と比較すると13,870,000円(4.77%)の増加となっている。

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の7.7%相当額が、従業者数割で按分^{あん}され、交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
4年度	2,100,000,000	2,152,255,000	2,152,255,000	0	0	52,255,000	102.49	100.00
3年度	2,000,000,000	2,089,586,000	2,089,586,000	0	0	89,586,000	104.48	100.00
増減額	100,000,000	62,669,000	62,669,000	0	0	△ 37,331,000	—	—

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.66%であり、前年度と比較す

ると62,669,000円(3.00%)の増加となっている。

地方消費税の2分の1が、人口及び事業所従業者数で按分され、交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
4年度	360,000,000	382,804,770	382,804,770	0	0	22,804,770	106.33	100.00
3年度	340,000,000	394,724,211	394,724,211	0	0	54,724,211	116.10	100.00
増減額	20,000,000	△ 11,919,441	△ 11,919,441	0	0	△ 31,919,441	—	—

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.83%であり、前年度と比較すると11,919,441円(3.02%)の減少となっている。

市内に所在するゴルフ場(22ゴルフ場24コース)の利用者から、県税として徴収されたゴルフ場利用税の70%が交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
4年度	63,000,000	58,816,000	58,816,000	0	0	△ 4,184,000	93.36	100.00
3年度	42,000,000	47,738,000	47,738,000	0	0	5,738,000	113.66	100.00
増減額	21,000,000	11,078,000	11,078,000	0	0	△ 9,922,000	—	—

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.13%であり、前年度と比較すると11,078,000円(23.21%)の増加となっている。

自動車税環境性能割収入額の95%のうち、47%が市町村道の延長及び面積に応じて按分され、交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
4年度	100,379,000	106,471,000	106,471,000	0	0	6,092,000	106.07	100.00
3年度	241,262,000	389,184,000	389,184,000	0	0	147,922,000	161.31	100.00
増減額	△ 140,883,000	△ 282,713,000	△ 282,713,000	0	0	△ 141,830,000	—	—

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.23%であり、前年度と比較すると282,713,000円(72.64%)の減少となっている。

収入済額の内訳としては、地方特例交付金100,379,000円(94.28%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金6,092,000円(5.72%)となっている。

地方特例交付金は、国の制度変更により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付される交付金で、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴い、地方公共団体の減収を補填するため交付されるもので、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金については、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋にかかる固定資産税の軽減措置に伴う減収分について交付されている。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
4年度	8,954,187,000	9,135,702,000	9,135,702,000	0	0	181,515,000	102.03	100.00
3年度	9,046,738,000	9,173,708,000	9,173,708,000	0	0	126,970,000	101.40	100.00
増減額	△ 92,551,000	△ 38,006,000	△ 38,006,000	0	0	54,545,000	—	—

地方交付税(普通・特別)の一般会計歳入決算総額に占める割合は19.79%であり、前年度と比較すると38,006,000円(0.41%)の減少となっている。

普通交付税は、国税の一定割合の額を、一定の計算方法により算出した行政運営に必要な経費に対する財源不足額に応じて交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要に対して交付されるものである。

なお、国の施策により一般財源化されたものについては地方交付税算定基礎となっているので、それらの取組に留意されたい。

地方交付税(普通・特別)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比
	収入額	構成比	収入額	構成比		
普通交付税	8,054,187,000	88.16	8,146,738,000	88.81	△ 92,551,000	98.86
特別交付税	1,081,515,000	11.84	1,026,970,000	11.19	54,545,000	105.31
小計	9,135,702,000	100.00	9,173,708,000	100.00	△ 38,006,000	99.59

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
4年度	10,000,000	8,057,000	8,057,000	0	0	△ 1,943,000	80.57	100.00
3年度	10,000,000	8,634,000	8,634,000	0	0	△ 1,366,000	86.34	100.00
増減額	0	△ 577,000	△ 577,000	0	0	△ 577,000	—	—

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%であり、前年度と比較すると577,000円(6.68%)の減少となっている。交通反則金収入を原資とするもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に対して交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
4年度	110,232,000	147,448,802	116,450,621	2,357,600	0	28,640,581	6,218,621	105.64	78.98
3年度	138,438,000	143,849,880	114,917,446	291,000	0	28,641,434	△ 23,520,554	83.01	79.89
増減額	△ 28,206,000	3,598,922	1,533,175	2,066,600	0	△ 853	29,739,175	—	—

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.25%であり、前年度と比較すると1,533,175円(1.33%)の増加となっている。

なお、収入未済額28,640,581円の内訳は、保育料(過年度分)をはじめとする児童福祉費負担金16,603,760円及び老人施設入所負担金(過年度分)をはじめとする社会福祉費負担金12,036,821円である。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向け、積極的に取り組まれない。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
4年度	429,716,000	425,869,266	407,176,708	457,800	0	18,234,758	△ 22,539,292	94.75	95.61
3年度	456,887,000	457,104,761	438,585,935	634,900	4,250	17,888,176	△ 18,301,065	95.99	95.95
増減額	△ 27,171,000	△ 31,235,495	△ 31,409,227	△ 177,100	△ 4,250	346,582	△ 4,238,227	—	—

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.88%であり、前年度と比較す

ると31,409,227円(7.16%)の減少となっている。

使用料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済金	収入 未済額	収入率 (対調定)
総務費使用料	39,003,905	39,003,905	0	0	0	100.00
民生費使用料	116,800,990	109,438,180	457,800	0	6,905,010	93.70
衛生費使用料	30,783,594	30,770,900	0	0	12,694	99.96
労働費使用料	261,136	261,136	0	0	0	100.00
農林水産業費使用料	1,077,846	1,077,846	0	0	0	100.00
商工費使用料	1,444,300	1,444,300	0	0	0	100.00
土木費使用料	106,995,539	97,029,285	0	0	9,966,254	90.69
消防費使用料	155,700	155,700	0	0	0	100.00
教育費使用料	29,795,145	28,444,345	0	0	1,350,800	95.47
合計	326,318,155	307,625,597	457,800	0	18,234,758	94.27

主なものは、公立保育園使用料104,838,850円、市営住宅使用料56,598,756円、甲賀斎苑使用料30,761,000円、道路占用料30,693,268円、市営駐車場使用料17,678,000円、文化ホール使用料13,054,700円、公有財産占用料11,077,499円である。

なお、収入未済額18,234,758円の内訳については、土木費使用料の市営住宅使用料(現年・過年度)9,701,979円及び道路占用料(現年・過年度)220,495円、民生費使用料の公立保育園使用料(現年・過年度)6,837,210円、教育費使用料の幼稚園使用料(過年度)1,102,000円及び文化ホール使用料(過年度)248,800円などである。

引き続き、受益者負担の公平性の確保からも、現年度で新たな収入未済を生み出さないことを基軸に、収入率向上に向け、積極的に取り組まれない。

手数料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	項目 調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (対調定)
総務費手数料	40,446,400	40,446,400	0	0	100.00
民生費手数料	33,137,911	33,137,911	0	0	100.00
衛生費手数料	17,834,260	17,834,260	0	0	100.00
土木費手数料	8,131,340	8,131,340	0	0	100.00
教育費手数料	1,200	1,200	0	0	100.00
合計	99,551,111	99,551,111	0	0	100.00

主なものは、民生費手数料の介護予防サービス計画手数料 33,124,511 円、総務費手数料の窓口手数料 26,632,350 円、税証明手数料 5,979,800 円、コンビニ交付証明発行手数料(徴税費手数料・戸籍住民基本台帳費手数料)5,563,350 円、衛生費手数料の粗大ごみ処分手数料 11,646,900 円、土木費手数料の屋外広告物許可手数料 5,923,740 円、開発許可等手数料 2,131,000 円などである。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
	A	B	C				対予算	対調定
4年度	7,999,831,000	7,580,365,558	7,155,148,841	0	425,216,717	△ 844,682,159	89.44	94.39
3年度	9,292,539,000	8,851,177,398	8,296,468,168	0	554,709,230	△ 996,070,832	89.28	93.73
増減額	△ 1,292,708,000	△ 1,270,811,840	△ 1,141,319,327	0	△ 129,492,513	151,388,673	—	—

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 15.50%であり、前年度と比較すると 1,141,319,327 円(13.76%)の減少となっている。

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金の障害者自立支援給付負担金 1,029,959,958 円、医療扶助費等国庫負担金 233,036,768 円、児童手当国庫負担金 966,238,665 円、民生費国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 430,570,000 円、子どものための教育・保育給付交付金 625,446,604 円のほか、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 275,563,871 円、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 752,255,000 円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 287,996,000 円などである。

減少となった主な要因は、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時

交付金及び民生費国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金が増加したものの、民生費国庫補助金の子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金が減少となったことなどによるものである。

国庫支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目		令和4年度		令和3年度		比 較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,690,450,658	37.60	2,723,737,134	32.83	△ 33,286,476	98.78
	衛生費国庫負担金	282,702,371	3.95	347,490,462	4.19	△ 64,788,091	81.36
	災害復旧費国庫負担金	0	0.00	68,553,525	0.83	△ 68,553,525	皆減
	計	2,973,153,029	41.55	3,139,781,121	37.85	△ 166,628,092	94.69
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,207,511,288	16.88	800,758,805	9.65	406,752,483	150.80
	民生費国庫補助金	2,061,387,804	28.81	3,277,568,529	39.51	△ 1,216,180,725	62.89
	衛生費国庫補助金	369,052,000	5.16	420,362,000	5.07	△ 51,310,000	87.79
	労働費国庫補助金	4,132,000	0.06	3,541,000	0.03	591,000	116.69
	商工費国庫補助金	13,000,000	0.18	0	0.00	13,000,000	皆増
	土木費国庫補助金	277,934,309	3.88	419,482,818	5.06	△ 141,548,509	66.26
	教育費国庫補助金	229,895,136	3.21	214,494,405	2.59	15,400,731	107.18
	消防費国庫補助金	0	0.00	700,000	0.01	△ 700,000	皆減
	計	4,162,912,537	58.18	5,136,907,557	61.92	△ 973,995,020	81.04
国庫委託金	総務費国庫委託金	273,792	0.01	283,219	0.00	△ 9,427	96.67
	民生費国庫委託金	18,809,483	0.26	19,496,271	0.23	△ 686,788	96.48
	計	19,083,275	0.27	19,779,490	0.23	△ 696,215	96.48
合 計		7,155,148,841	100.00	8,296,468,168	100.00	△ 1,141,319,327	86.24

第16款 県支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
4年度	3,393,504,000	3,079,960,223	3,002,094,223	0	77,866,000	△ 391,409,777	88.47	97.47
3年度	3,451,840,000	3,137,940,587	3,012,820,587	0	125,120,000	△ 439,019,413	87.28	96.01
増減額	△ 58,336,000	△ 57,980,364	△ 10,726,364	0	△ 47,254,000	47,609,636	—	—

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は6.50%であり、前年度と比較すると10,726,364円(0.36%)の減少となっている。

減少となった主な要因は、民生費県負担金の子どものための教育・保育給付費負担金が増加

したものの、農林水産業費県補助金の産地競争力の強化対策事業費等補助金などの減少によるものである。

県支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度 対比	
県負担金	民生費県負担金	1,423,684,336	47.42	1,294,599,673	42.97	129,084,663	109.97
	衛生費県負担金	1,538,843	0.05	3,735,938	0.12	△ 2,197,095	41.19
	教育費県負担金	31,822,540	1.06	53,845,680	1.79	△ 22,023,140	59.10
	災害復旧費県負担金	0	0.00	14,880,095	0.49	△ 14,880,095	皆減
	計	1,457,045,719	48.53	1,367,061,386	45.37	89,984,333	106.58
県補助金	総務費県補助金	10,525,620	0.35	8,691,574	0.29	1,834,046	121.10
	民生費県補助金	516,953,848	17.23	462,065,930	15.34	54,887,918	111.88
	衛生費県補助金	42,105,847	1.40	31,217,765	1.03	10,888,082	134.88
	労働費県補助金	2,998,000	0.10	3,201,000	0.11	△ 203,000	93.66
	農林水産業費県補助金	476,240,373	15.86	581,249,952	19.29	△ 105,009,579	81.93
	商工費県補助金	1,500,000	0.05	2,500,000	0.08	△ 1,000,000	60.00
	土木費県補助金	150,552,375	5.02	188,851,479	6.27	△ 38,299,104	79.72
	消防費県補助金	643,000	0.02	86,000	0.00	557,000	747.67
	教育費県補助金	69,160,187	2.30	114,991,539	3.82	△ 45,831,352	60.14
	計	1,270,679,250	42.33	1,392,855,239	46.23	△ 122,175,989	91.23
県委託金	総務費県委託金	247,380,256	8.23	226,229,219	7.51	21,151,037	109.35
	民生費県委託金	179,116	0.01	230,800	0.01	△ 51,684	77.61
	衛生費県委託金	1,666,000	0.06	1,666,000	0.06	0	100.00
	農林水産業費県委託金	2,331,000	0.08	1,766,303	0.06	564,697	131.97
	土木費県委託金	21,270,000	0.71	21,440,000	0.71	△ 170,000	99.21
	教育費県委託金	1,542,882	0.05	1,571,640	0.05	△ 28,758	98.17
	計	274,369,254	9.14	252,903,962	8.40	21,465,292	108.49
合 計	3,002,094,223	100.00	3,012,820,587	100.00	△ 10,726,364	99.64	

第17款 財産収入

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
4年度	53,100,000	65,308,064	65,275,314	0	32,750	12,175,314	122.93	99.95
3年度	137,457,000	120,922,304	120,922,304	0	0	△ 16,534,696	87.97	100.00
増減額	△ 84,357,000	△ 55,614,240	△ 55,646,990	0	32,750	28,710,010	—	—

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.14%であり、前年度と比較すると55,646,990円(46.02%)の減少となっている。

減少の主な要因は、不動産売払収入の土地売払収入が減少したことなどによるものである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	調定額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
4年度	410,322,000	343,615,929	343,615,929	0	0	△ 66,706,071	83.74	100.00
3年度	406,653,000	326,403,090	326,403,090	0	0	△ 80,249,910	80.27	100.00
増減額	3,669,000	17,212,839	17,212,839	0	0	13,543,839	—	—

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.74%であり、前年度と比較すると17,212,839円(5.27%)の増加となっている。

寄附金の主なものは、あい甲賀ふるさと応援寄附金 331,942,000円、企業版ふるさと応援寄附金 5,228,000円、児童福祉寄附金 2,299,699円などである。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	調定額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
4年度	1,580,226,000	1,560,423,723	1,560,423,723	0	0	△ 19,802,277	98.75	100.00
3年度	1,234,320,000	1,216,543,503	1,216,543,503	0	0	△ 17,776,497	98.56	100.00
増減額	345,906,000	343,880,220	343,880,220	0	0	△ 2,025,780	—	—

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.38%であり、前年度と比較すると343,880,220円(28.27%)の増加となっており、主な要因は、基金繰入金の財政調整基金繰入金が増加したことなどによるものである。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
4年度	3,051,108,000	3,051,108,718	3,051,108,718	0	0	718	100.00	100.00
3年度	1,944,374,000	1,944,374,926	1,944,374,926	0	0	926	100.00	100.00
増減額	1,106,734,000	1,106,733,792	1,106,733,792	0	0	△ 208	—	—

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は6.61%であり、前年度と比較すると1,106,733,792円(56.92%)の増加となっている。収入の内訳は、繰越金2,475,247,718円、前年度繰越金(明許繰越分)が575,861,000円である。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
4年度	890,603,000	1,040,245,073	988,811,160	991,177	0	50,442,736	98,208,160	111.03	95.06
3年度	1,624,968,000	1,577,440,640	1,528,495,309	930,189	4,010	48,019,152	△ 96,472,691	94.06	96.90
増減額	△ 734,365,000	△ 537,195,567	△ 539,684,149	60,988	△ 4,010	2,423,584	194,680,851	—	—

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.14%であり、前年度と比較すると539,684,149円(35.31%)の減少となっている。

諸収入の収入状況

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
延滞金加算金 及び過料	10,000,000	13,035,345	13,035,345	0	0	0	3,035,345	130.35	100.00
市預金利子	9,000	875	875	0	0	0	△ 8,125	9.72	100.00
貸付金元利収入	6,750,000	13,481,178	5,790,000	0	0	7,691,178	△ 960,000	85.78	42.95
雑入	873,844,000	1,006,834,030	963,091,295	991,177	0	42,751,558	89,247,295	110.21	95.66
受託事業収入	0	6,893,645	6,893,645	0	0	0	6,893,645	—	100.00
合計	890,603,000	1,040,245,073	988,811,160	991,177	0	50,442,736	98,208,160	—	—

貸付金元利収入の主なものは、小口簡易資金貸付預託金返戻金5,300,000円などである。

雑入の主なものは、児童生徒給食負担金(現年・過年度)283,479,955円、地域振興事業助成

金 146,609,000 円、高額療養費返還金 67,187,253 円、プレミアム付商品券売払収入 62,372,000 円、地域情報基盤施設等使用料 48,317,000 円、資源ごみ売払収入(衛生費雑入・農林水産業費雑入・土木費雑入・教育費雑入)47,532,831 円、職員給食負担金 36,686,840 円、療育支援費 36,679,803 円、保育園給食負担金 32,110,400 円、市町村振興協会交付金 24,731,000 円、消防団員退職報償金 23,162,000 円などである。

諸収入における収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

項目種別	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	備考
貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	人権対策費貸付金元利収入	8,181,178	490,000	0	0	7,691,178	住宅新築資金等元利収入 過年度分 7,691,178
雑入	給食事業収入	給食費	332,758,905	320,166,795	395,580	0	12,196,530	児童生徒給食負担金 現年度分 543,340 過年度分 11,653,190
		総務費雑入	278,049,055	256,374,368	0	0	21,674,687	建物災害共済金
	雑入	民生費雑入	180,127,575	171,066,637	595,597	0	8,465,341	生活保護費返還金 現年度分 5,621,855 過年度分 1,676,264 児童扶養手当返還金 402,220 児童手当返還金 115,000 住民非課税世帯等臨時特別給付金返還金 200,000 診療報酬返還金 82,722 保育園給食負担金 現年度分 115,400 過年度分 251,880
		教育費雑入	38,997,502	38,582,502	0	0	415,000	奨学金返還金
合計			—	—	991,177	—	50,442,736	

諸収入における収入未済額は、50,442,736 円で、前年度と比べ 2,423,584 円(5.05%)の増加となった。収入未済金の主なものは、総務費雑入の建物災害共済金や給食費の児童生徒給食負担金(現年・過年度)、人権対策費貸付金元利収入の住宅新築資金等元利収入(過年度)などである。収入未済金については、滞納者への面談、連帯保証人への督促や保証債務の履行請求を含めた働きかけなどにより、収入率向上と収入未済の発生防止に向け、積極的に取り組まれたい。

第22款 市債

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
4年度	3,585,159,000	2,264,659,000	2,264,659,000	0	0	△ 1,320,500,000	63.17	100.00
3年度	3,780,564,000	3,018,164,000	3,018,164,000	0	0	△ 762,400,000	79.83	100.00
増減額	△ 195,405,000	△ 753,505,000	△ 753,505,000	0	0	△ 558,100,000	—	—

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.90%であり、前年度比753,505,000円(24.97%)の減少となっている。

主なものは、臨時財政対策債の570,259,000円、合併特例事業債の私立認定こども園整備事業334,800,000円、市立保育園施設整備事業253,800,000円、社会福祉施設整備事業(繰越)325,900,000円、中学校施設整備事業217,900,000円、公民館施設整備事業163,000,000円などである。

市債の推移(一般会計)

(単位:円・%)

区分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	市民1人当たり市債額
4年度	2,264,659,000	4,320,885,749	46,546,405,241	523,788
3年度	3,018,164,000	4,061,937,723	48,602,631,990	544,757
増減額	△ 753,505,000	258,948,026	△ 2,056,226,749	△ 20,969
増減率	75.03	106.37	95.77	96.15

$$\text{※市民1人当たり市債額} = \frac{\text{年度末現在高}}{\text{年度末現在の総人口}}$$

(令和5年3月31日現在: 88,865人)
(令和4年3月31日現在: 89,219人)

当年度末現在高は、前年度に比較して2,056,226,749円(4.23%)減少し、市民1人当たりの市債額は20,969円(3.85%)減少している。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
4年度(ア)	48,339,639,000	43,365,479,380	2,055,969,000	2,918,190,620	89.71
3年度(イ)	48,508,439,000	43,811,460,066	1,866,916,000	2,830,062,934	90.32
増減額(ア)-(イ)	△ 168,800,000	△ 445,980,686	189,053,000	88,127,686	△ 0.61
増減率	△ 0.35	△ 1.02	10.13	3.11	—

予算現額 48,339,639,000 円に対し、支出済額は 43,365,479,380 円で執行率は 89.71%である。

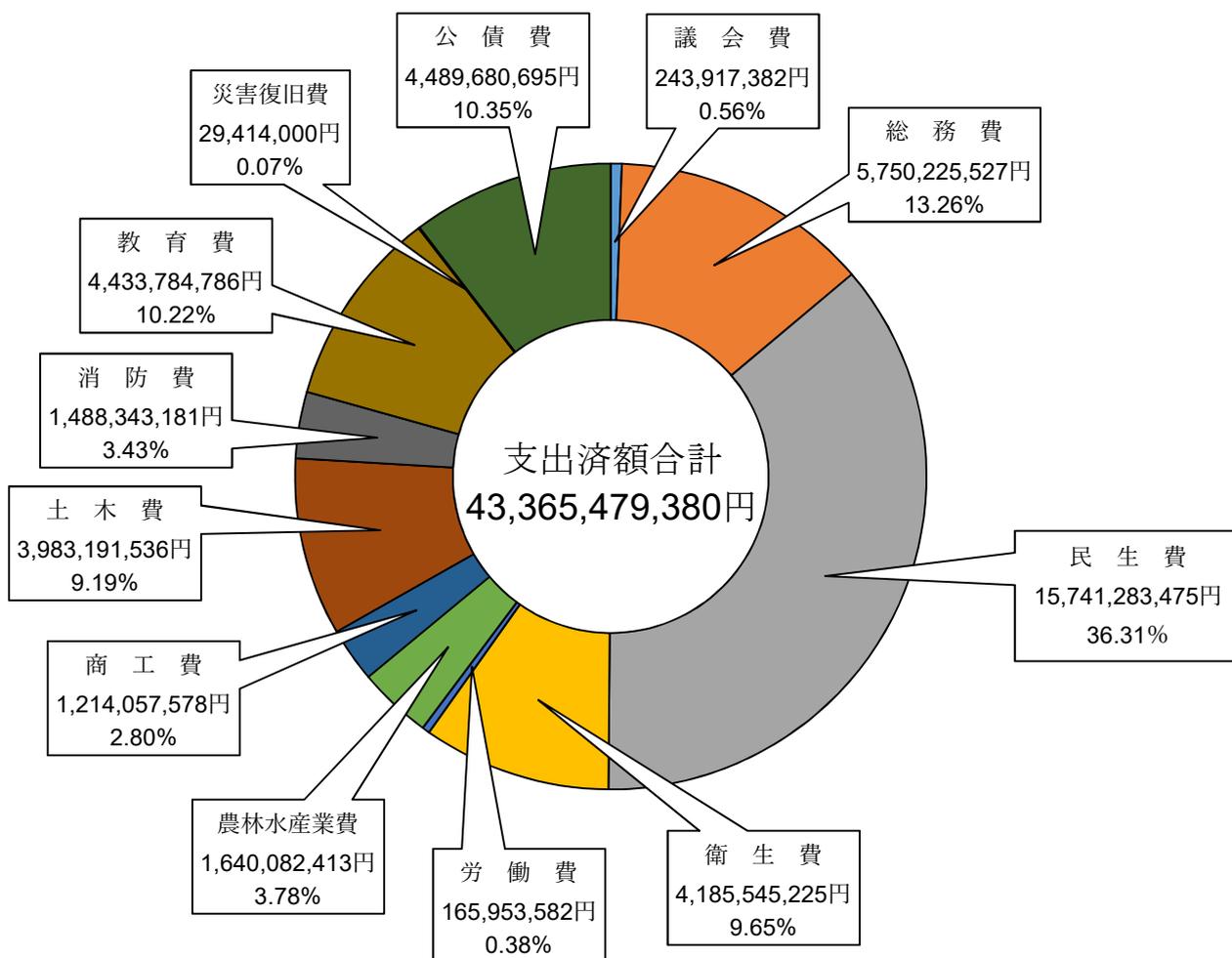
翌年度繰越額は 2,055,969,000 円で、民生費の信楽保育園・信楽幼稚園施設整備事業 596,080,000 円、教育費の土山中学校長寿命化改良事業 438,058,000 円など計26事業が翌年度へ繰り越されたものである。

予算額及び支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目 款別	令和4年度			令和3年度		比 較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	前年度 対比
議 会 費	263,233,000	243,917,382	0.56	253,164,875	0.58	△ 9,247,493	96.35
総 務 費	6,247,131,000	5,750,225,527	13.26	6,598,123,836	15.06	△ 847,898,309	87.15
民 生 費	17,597,430,000	15,741,283,475	36.31	15,382,166,355	35.11	359,117,120	102.33
衛 生 費	4,562,639,000	4,185,545,225	9.65	4,122,247,058	9.41	63,298,167	101.54
労 働 費	177,616,000	165,953,582	0.38	130,255,554	0.30	35,698,028	127.41
農林水産業費	1,926,518,000	1,640,082,413	3.78	1,778,146,224	4.06	△ 138,063,811	92.24
商 工 費	1,589,919,000	1,214,057,578	2.80	1,005,550,491	2.30	208,507,087	120.74
土 木 費	4,671,013,000	3,983,191,536	9.19	4,039,765,460	9.22	△ 56,573,924	98.60
消 防 費	1,513,137,000	1,488,343,181	3.43	1,476,731,558	3.37	11,611,623	100.79
教 育 費	5,221,361,000	4,433,784,786	10.22	4,615,211,769	10.53	△ 181,426,983	96.07
災害復旧費	29,417,000	29,414,000	0.07	163,047,215	0.37	△ 133,633,215	18.04
公 債 費	4,493,583,000	4,489,680,695	10.35	4,247,049,671	9.69	242,631,024	105.71
予 備 費	46,642,000	0	-	0	-	0	-
合 計	48,339,639,000	43,365,479,380	100.00	43,811,460,066	100.00	△ 445,980,686	98.98

歳出の款別支出構成状況



各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
4年度(ア)	263,233,000	243,917,382	0	19,315,618	92.66
3年度(イ)	267,343,000	253,164,875	0	14,178,125	94.70
増減額(ア)-(イ)	△ 4,110,000	△ 9,247,493	0	5,137,493	△ 2.04
増減率	△ 1.54	△ 3.65	—	36.24	—

議会費は歳出総額の 0.56%を占め、支出済額は前年度と比較すると 9,247,493 円 (3.65%) の減少となっており、予算執行率は 92.66%となっている。

支出済額の主なものは、議会だよりの印刷製本費や新聞折込手数料、本議会や委員会の会議録反訳業務委託や議会放送業務委託などであり、その他は議員の報酬及び手当等、政務活動

費となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
4年度(ア)	6,247,131,000	5,750,225,527	3,355,000	493,550,473	92.05
3年度(イ)	7,177,806,000	6,598,123,836	112,477,000	467,205,164	91.92
増減額(ア)-(イ)	△ 930,675,000	△ 847,898,309	△ 109,122,000	26,345,309	0.13
増減率	△ 12.97	△ 12.85	△ 97.02	5.64	—

総務費は歳出総額の 13.26%を占め、土山地域市民センター改修事業や公共施設等整備基金積立金の減などから支出済額は前年度と比較すると 847,898,309 円(12.85%)の減少となっており、予算執行率は 92.05%となっている。総務費の繰越明許費は 3,355,000 円で、総務管理費の地域情報基盤整備事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、一般管理費の補償補填及び賠償金 175,849,000 円は、エネルギー・食料品等の物価高騰支援のために全世帯に配布した生活応援クーポン券の事業者補償であり、企画費の報償費 124,049,712 円はふるさと納税に係る返戻品が主なものである。情報管理費の使用料及び賃借料 274,109,032 円は、電算システムの機器賃借料が主なもので、スマートシティ推進事業では、スマートフォン等により様々な手続きを行える電子申請システムの拡充を行うなど、市民サービスの利便性の向上と行政事務の効率化を推進している。自治振興費の負担金補助及び交付金 169,040,223 円は自治振興交付金などであり、基金費の積立金 1,473,940,639 円の主なものは、財政調整基金、あい甲賀ふるさと応援基金、教育振興基金及びコミュニティ推進基金への積立である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
4年度(ア)	17,597,430,000	15,741,283,475	768,389,000	1,087,757,525	89.45
3年度(イ)	17,132,571,000	15,382,166,355	631,128,000	1,119,276,645	89.78
増減額(ア)-(イ)	464,859,000	359,117,120	137,261,000	△ 31,519,120	△ 0.33
増減率	2.71	2.33	21.75	△ 2.82	—

民生費は歳出総額の 36.31%を占め、水口社会福祉センター改修事業や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の増などから支出済額は前年度と比較すると 359,117,120

円(2.33%)の増加となっており、予算執行率は89.45%となっている。繰越明許費は768,389,000円で、児童福祉費の信楽保育園・信楽幼稚園施設整備事業など計4事業が翌年度繰越となっている。また、地域共生社会の実現に向けて、既存の相談支援等の取組を生かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を本格的に開始している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費では、水口社会福祉センター改修工事のほか、物価等の高騰対策として電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金が支出されている。

障害者(児)福祉費では、障害者総合支援法等に基づき、障害者(児)支援事業や障害者自立支援制度事業などが実施されており、扶助費は2,219,747,284円となっている。

国民健康保険事業費では、国保財政の安定を図るため、国民健康保険特別会計に対して繰出金530,567,011円が、後期高齢者医療事業費では、後期高齢者医療特別会計に対して繰出金1,206,503,476円がそれぞれ支出されている。また介護保険事業費では、介護保険特別会計に対して繰出金1,199,708,000円が支出されるとともに、コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けながらも介護サービスを提供する事業所を支援するため、運営法人等に支援金36,691,000円が支給されている。

福祉医療給付費では、医療費の一部助成を行っているが、子育て世代の負担軽減を図り、より安心して子育てしやすい環境を整えるため、令和4年10月の診療報酬分からは子育て応援医療の対象を中学3年生までに拡充された。福祉医療扶助費全体で574,228,860円が支出されている。

児童福祉費では、子育て支援費において、17箇所の放課後児童クラブの指定管理委託料258,073,000円や、市内3箇所の児童クラブの新增築に係る委託料や工事請負費等74,664,975円が支出されているほか、児童手当として児童福祉扶助費1,389,965,000円が支給されている。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯に対して子育て世帯臨時特別給付金をはじめとした各種給付金が支給されている。

保育園費では、市立保育園管理運営経費859,394,516円は市内公立保育園に係る経費であり、私立保育園施設型給付事業974,374,702円及び私立保育園運営支援事業192,570,726円は、市内8箇所の民営保育園に係る経費である。また幼保再編計画に基づき、市立保育園施設整備事業267,835,100円では信楽保育園・信楽幼稚園新築工事などが、私立認定こども園整備

事業 679,182,592 円では、甲南統合認定こども園造成工事や伴谷統合認定こども園の施設整備等事業補助などが行われている。

母子父子福祉費では、児童扶養手当 262,000,790 円が支給されている。

生活保護費では、令和4年度平均の被保護者数は、258 世帯 319 人で保護率は 0.36%、国の基準に基づく生活扶助費は 515,614,802 円であり、前年度より 8.74%減少している。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
4年度(ア)	4,562,639,000	4,185,545,225	0	377,093,775	91.74
3年度(イ)	4,400,015,000	4,122,247,058	26,256,000	251,511,942	93.69
増減額(ア)-(イ)	162,624,000	63,298,167	△ 26,256,000	125,581,833	△ 1.95
増減率	3.70	1.54	皆減	49.93	—

衛生費は歳出総額の 9.65%を占め、支出済額は前年度と比較すると 63,298,167 円(1.54%)の増加となっており、予算執行率は 91.74%となっている。

なお、環境未来都市の実現に向け令和4年9月30日に「甲賀市環境未来都市宣言」が行われ、カーボンニュートラル推進事業として、市域の再生可能エネルギーのポテンシャル調査や市民アンケートを実施し、地球温暖化対策実行計画のたたき台を作成している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、予防費に係る委託料 776,590,604 円は、健康増進法に基づく基本健診やがん検診などの各種健診(検診)事業委託料、母子保健法に基づく妊婦健診の委託料、既存の予防接種業務委託のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためのワクチン接種業務委託や接種体制確保業務委託などが主なものとなっている。

病院費では、負担金補助及び交付金 783,534,600 円は、安定した地域医療体制を確保するための信楽中央病院とみなくち診療所への事業会計補助、また、公立甲賀病院において継続的、安定的に医療を提供するための病院負担金が支出されている。

清掃費では、美化推進費に係る委託料 915,140,512 円は、ごみ収集運搬業務(可燃ごみ、資源ごみ)やリサイクルセンター運營業務などの委託料であり、負担金補助及び交付金 501,534,500 円は、甲賀広域行政組合(清掃・清掃建設・清掃基幹的設備改良)の負担金などである。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
4年度(ア)	177,616,000	165,953,582	0	11,662,418	93.43
3年度(イ)	146,007,000	130,255,554	0	15,751,446	89.21
増減額(ア)-(イ)	31,609,000	35,698,028	0	△ 4,089,028	4.22
増減率	21.65	27.41	—	△ 25.96	—

労働費は歳出総額の 0.38%を占め、支出済額は前年度と比較すると 35,698,028 円 (27.41%) の増加となっており、予算執行率は 93.43%となっている。

支出済額の主なものとしては、労働諸費の委託料 69,988,550 円は、市シルバー人材センターへの公共施設管理等業務委託や、市内企業の働き方改革等への主体的な取組を支援するワーク・ライフ・バランス推進業務委託、就労支援のためのJOBフェア事業委託など、また、負担金補助及び交付金 31,587,584 円は、市シルバー人材センターへの補助が主なものである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
4年度(ア)	1,926,518,000	1,640,082,413	143,433,000	143,002,587	85.13
3年度(イ)	2,186,501,000	1,778,146,224	111,834,000	296,520,776	81.32
増減額(ア)-(イ)	△ 259,983,000	△ 138,063,811	31,599,000	△ 153,518,189	3.81
増減率	△ 11.89	△ 7.76	28.26	△ 51.77	—

農林水産業費は歳出総額の 3.78%を占め、産地競争力の強化対策事業の減などから支出済額は前年度と比較すると 138,063,811 円 (7.76%) の減少となっており、予算執行率は 85.13%となっている。繰越明許費は 143,433,000 円であり、土地改良費の県営土地改良事業など計3事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、農業振興費の負担金補助及び交付金 280,824,594 円は、日本型直接支払事業の補助金・交付金などによるものであり、水田営農活性化対策費の負担金補助及び交付金 110,096,038 円は、活力あるむらづくり事業の補助金や燃料及び肥料の価格高騰対策緊急支援事業補助金などによるものである。

土地改良費では、土地改良事業費の工事請負費 139,771,300 円は、団体営土地改良事業の農業水路等長寿命化工事などによるものであり、農業集落排水事業費では下水道事業会計の農

業集落排水事業分に補助金として 286,620,000 円、出資金として 95,680,000 円が支出されている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
4年度(ア)	1,589,919,000	1,214,057,578	117,633,000	258,228,422	76.36
3年度(イ)	1,611,633,000	1,005,550,491	509,345,000	96,737,509	62.39
増減額(ア)-(イ)	△ 21,714,000	208,507,087	△ 391,712,000	161,490,913	13.97
増減率	△ 1.35	20.74	△ 76.91	166.94	—

商工費は歳出総額の 2.80%を占め、観光応援クーポン券事業や道の駅あいの土山整備事業の増などから支出済額は前年度と比較すると 208,507,087 円(20.74%)の増加となっており、予算執行率は 76.36%となっている。繰越明許費は 117,633,000 円であり、道の駅あいの土山整備事業など計4事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工振興費の中小企業支援事業(現年・繰越)375,551,795 円では、中小企業融資やプレミアム付商品券の発行、各種支援金の交付などにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける中小事業者への支援に取り組んでいる。また、観光関連事業者に対しても、観光費の観光客誘致推進事業(現年・繰越)344,063,512 円で観光応援クーポン券の発行や観光事業者運営支援補助、観光事業多角化支援補助などにより支援を行っている。なお、子育て応援・定住促進リフォーム事業 39,991,557 円では、申請者全員に支援が行われた。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
4年度(ア)	4,671,013,000	3,983,191,536	488,346,000	199,475,464	85.27
3年度(イ)	4,567,798,000	4,039,765,460	400,783,000	127,249,540	88.44
増減額(ア)-(イ)	103,215,000	△ 56,573,924	87,563,000	72,225,924	△ 3.17
増減率	2.26	△ 1.40	21.85	56.76	—

土木費は歳出総額の 9.19%を占め、支出済額は前年度と比較すると 56,573,924 円(1.40%)の減少となっており、予算執行率は 85.27%となっている。繰越明許費は 488,346,000 円であり、道路橋りょう費の補助道路新設改良事業など計9事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では、交通対策費に係る委託料 144,829,267 円は信楽高原鐵道の施設保守・管理業務委託や車両検査業務委託などであり、負担金補助及び交付金 407,907,810 円はコミュニティバスの運行費補助や近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金などである。また、鉄道施設基金に 300,816,889 円を積み立てている。

道路橋りょう費では、道路維持管理費の工事請負費 357,999,964 円は、市道における危険箇所等の施設改修整備、通学路や交通安全施設の維持補修に要したものである。道路新設改良費の工事請負費 252,829,300 円は新町・貴生川幹線や北土山猪鼻線といった市内主要幹線道路等の改良工事に係るものであり、地域の連携強化や生活環境の向上を図っている。

都市計画費では、街路費の市街地整備事業(現年・繰越)108,114,537 円は、甲南駅周辺整備事業における駅へのアクセス道路整備や駅北口の駐車場整備に係る用地購入や補償、工事費等、貴生川駅周辺整備事業における貴生川駅周辺基本構想案の策定に係る委託料や推進体制強化のための人材派遣負担金等である。下水道費では、下水道事業会計の公共下水道事業分に補助金及び負担金が 697,119,000 円、出資金が 267,782,000 円、計 964,901,000 円が支出されている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
4年度(ア)	1,513,137,000	1,488,343,181	0	24,793,819	98.36
3年度(イ)	1,509,322,000	1,476,731,558	0	32,590,442	97.84
増減額(ア)-(イ)	3,815,000	11,611,623	0	△ 7,796,623	0.52
増減率	0.25	0.79	—	△ 23.92	—

消防費は歳出総額の 3.43%を占め、支出済額は前年度と比較すると 11,611,623 円(0.79%)の増加となっており、予算執行率は 98.36%となっている。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費に係る負担金補助及び交付金 1,269,066,000 円で、甲賀広域行政組合への消防負担金である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
4年度(ア)	5,221,361,000	4,433,784,786	534,813,000	252,763,214	84.92
3年度(イ)	5,036,858,000	4,615,211,769	75,093,000	346,553,231	91.63
増減額(ア)-(イ)	184,503,000	△ 181,426,983	459,720,000	△ 93,790,017	△ 6.71
増減率	3.66	△ 3.93	612.20	△ 27.06	—

教育費は歳出総額の10.22%を占め、中学校施設整備事業や私立幼稚園振興補助事業の減などから支出済額は前年度と比較すると181,426,983円(3.93%)の減少となっており、予算執行率は84.92%となっている。繰越明許費は534,813,000円であり、中学校費の土山中学校長寿命化改良事業など計5事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費の教育振興費の使用料及び賃借料143,952,809円並びに中学校費の教育振興費の使用料及び賃借料39,583,035円は、児童・生徒1人に1台ずつのタブレットを配布しているICT教育環境整備事業の機器のリース料などである。

中学校費の施設整備事業費の工事請負費229,372,000円は、土山中学校長寿命化改良工事である。

社会教育費では、公民館費の工事請負費155,352,750円は、水口中央公民館整備に伴う旧水口体育館の解体工事と、移転により用途廃止した旧鮎河公民館の解体工事が主なものであり、文化財保護費の文化財保護調査普及事業217,305,342円では、紫香楽宮跡を保存するため、用地の購入や建物等の移転損失補償を行った。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
4年度(ア)	29,417,000	29,414,000	0	3,000	99.99
3年度(イ)	184,696,000	163,047,215	0	21,648,785	88.28
増減額(ア)-(イ)	△ 155,279,000	△ 133,633,215	0	△ 21,645,785	11.71
増減率	△ 84.07	△ 81.96	—	△ 99.99	—

災害復旧費は歳出総額の0.07%を占め、市道漆谷中山谷線復旧工事の減などから支出済額は前年度と比較すると133,633,215円(81.96%)の減少となっており、予算執行率は99.99%となっている。

公共土木施設災害復旧費29,414,000円は、自然災害により被災した市道南土山・神線や、上朝宮地区の護岸、山地区の擁壁の復旧に係る委託料や工事請負費である。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
4年度(ア)	4,493,583,000	4,489,680,695	0	3,902,305	99.91
3年度(イ)	4,249,924,000	4,247,049,671	0	2,874,329	99.93
増減額(ア)-(イ)	243,659,000	242,631,024	0	1,027,976	△ 0.02
増減率	5.73	5.71	—	35.76	—

公債費は歳出総額の 10.35%を占め、支出済額は前年度と比較すると 242,631,024 円 (5.71%)の増加となっており、予算執行率は 99.91%となっている。

支出済額は、長期債償還元金 4,320,885,749 円及び同利子 168,710,179 円などである。

第13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額 A	補正予算額 B	予備費支出額 C	予算現額 D=A+B-C	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不用額 D-E-F	執行率 E/D
4年度(ア)	100,000,000	0	53,358,000	46,642,000	0	0	46,642,000	—
3年度(イ)	80,000,000	70,000,000	112,035,000	37,965,000	0	0	37,965,000	—
増減額(ア)-(イ)	20,000,000	△ 70,000,000	△ 58,677,000	8,677,000	0	0	8,677,000	—
増減率	25.00	皆減	△ 52.37	22.86	—	—	22.86	—

予備費支出額は 53,358,000 円で、災害復旧に係る維持補修工事や委託料などへの充用となっており、前年度と比較すると 58,677,000 円 (52.37%)減少している。

3 特別会計

当年度の特別会計は4会計である。予算現額 19,975,176,000 円に対する決算額は、歳入 19,116,084,419 円(予算現額に対する割合 95.70%)、歳出 18,726,305,657 円(予算現額に対する割合 93.75%)となっている。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
国民健康保険	9,098,824,000	8,624,589,385	94.79	8,613,388,829	94.66	11,200,556
後期高齢者医療	2,218,940,000	2,189,678,173	98.68	2,167,844,444	97.70	21,833,729
介護保険	8,585,291,000	8,230,152,639	95.86	7,873,410,504	91.71	356,742,135
野洲川基幹水利施設管理事業	72,121,000	71,664,222	99.37	71,661,880	99.36	2,342
合 計	19,975,176,000	19,116,084,419	95.70	18,726,305,657	93.75	389,778,762

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
4年度	9,098,824,000	8,624,589,385	8,613,388,829	11,200,556	94.79	94.66	530,567,011
3年度	9,082,605,000	9,086,402,123	8,985,109,235	101,292,888	100.04	98.93	512,137,599
増減額	16,219,000	△ 461,812,738	△ 371,720,406	△ 90,092,332	—	—	18,429,412

国民健康保険加入状況は、令和5年3月31日現在で 10,431 世帯、被保険者数は 16,206 人となり、世帯数では 416 世帯減少し、被保険者数で 962 人の減少となっている。歳入決算額は、8,624,589,385 円、歳出決算額は 8,613,388,829 円で、実質収支額は 11,200,556 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 94.79%である。

国民健康保険制度の改正により平成30年4月から都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体となっている。都道府県は、市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国民健康保険事業納付金の額を決定し、市町村は保険税(料)を徴収して都道府県に納付金を支払う制度となっている。一方、保険給付に必要な費用は、全額保険給付費等交付金として都道府県から市町村に支払われることになっている。

なお、国民健康保険税の税率は、平成27年度から据え置かれている。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
		A	B	C	D	E	B-C-D+E
	国民健康保険税	1,594,229,000	1,926,684,672	1,563,595,579	18,357,268	1,714,000	346,445,825
	使用料及び手数料	800,000	771,900	771,900	0	0	0
	県支出金	6,816,192,000	6,365,320,465	6,365,320,465	0	0	0
	財産収入	339,000	263,292	263,292	0	0	0
	繰入金	537,268,000	530,567,011	530,567,011	0	0	0
	繰越金	101,292,000	101,292,888	101,292,888	0	0	0
	諸収入	48,704,000	64,086,519	62,778,250	59,990	0	1,248,279
	合計	9,098,824,000	8,988,986,747	8,624,589,385	18,417,258	1,714,000	347,694,104

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,563,595,579 円であり、諸収入の収入未済額 1,248,279 円は、国保資格喪失後の受診による保険者負担分の返納未済金などである。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	予算対決算の比較		
		A	B	C	D	E	B-C-D+E	C-A	対予算	対調定
	一般被保険者	1,593,383,000	1,919,662,306	1,562,191,004	18,357,268	1,714,000	340,828,034	△ 31,191,996	98.04	81.38
医療	現年課税分	1,058,631,000	1,077,069,352	1,037,458,898	1,423	1,433,722	41,042,753	△ 21,172,102	98.00	96.32
	滞納繰越分	38,720,000	243,909,022	42,617,007	12,127,928	0	189,164,087	3,897,007	110.06	17.47
後期	現年課税分	354,093,000	361,660,700	348,069,251	437	211,410	13,802,422	△ 6,023,749	98.30	96.24
	滞納繰越分	12,000,000	74,555,152	13,077,007	3,907,645	0	57,570,500	1,077,007	108.98	17.54
介護	現年課税分	123,219,000	121,184,348	114,445,428	540	68,868	6,807,248	△ 8,773,572	92.88	94.44
	滞納繰越分	6,720,000	41,283,732	6,523,413	2,319,295	0	32,441,024	△ 196,587	97.07	15.80
	退職被保険者	846,000	7,022,366	1,404,575	0	0	5,617,791	558,575	166.03	20.00
医療	現年課税分	10,000	0	0	0	0	0	△ 10,000	0.00	-
	滞納繰越分	464,000	4,472,685	899,325	0	0	3,573,360	435,325	193.82	20.11
後期	現年課税分	10,000	0	0	0	0	0	△ 10,000	0.00	-
	滞納繰越分	176,000	1,312,399	252,048	0	0	1,060,351	76,048	143.21	19.21
介護	現年課税分	10,000	0	0	0	0	0	△ 10,000	0.00	-
	滞納繰越分	176,000	1,237,282	253,202	0	0	984,080	77,202	143.86	20.46
	合計	1,594,229,000	1,926,684,672	1,563,595,579	18,357,268	1,714,000	346,445,825	△ 30,633,421	98.08	81.15

保険税の収入済額の合計は 1,563,595,579 円で、予算現額に対して 98.08%、調定額に対し 81.15%の収入率となっている。不納欠損額は 18,357,268 円で前年度に比べ 1,886,711 円 (9.32%) 減少しており、収入未済額については 346,445,825 円で前年度に比べ 22,261,747 円 (6.04%) 減少している。引き続き公平性の堅持からも、制度の内容を周知され未納額の回収に取り組まれない。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	58,942,000	48,683,209	0	10,258,791
保険給付費	6,682,694,000	6,245,869,593	0	436,824,407
国民健康保険事業費納付金	2,092,854,000	2,092,851,736	0	2,264
共同事業拠出金	3,000	200	0	2,800
保健事業費	114,507,000	86,303,556	0	28,203,444
基金積立金	88,378,000	88,302,292	0	75,708
諸支出金	56,446,000	51,378,243	0	5,067,757
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	9,098,824,000	8,613,388,829	0	485,435,171

支出済額の予算現額に対する執行率は94.66%であり、歳出の主なものは、保険給付費6,245,869,593円、国民健康保険事業費納付金2,092,851,736円である。

国民健康保険事業概要

区分	単位	4年度(A)	3年度(B)	増減額 (A) - (B)	前年度対比 (%)
年度末加入世帯数	世帯	10,431	10,847	△ 416	96.16
被保険者総数	人	16,206	17,168	△ 962	94.40
1世帯当たり医療費	円	670,619	700,825	△ 30,206	95.69
1人当たり医療費	円	427,427	440,824	△ 13,397	96.96

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
4年度	2,218,940,000	2,189,678,173	2,167,844,444	21,833,729	98.68	97.70	1,206,503,476
3年度	2,133,822,000	2,106,125,793	2,084,628,462	21,497,331	98.70	97.69	1,211,102,328
増減額	85,118,000	83,552,380	83,215,982	336,398	-	-	△ 4,598,852

後期高齢者医療保険の加入状況は、令和5年3月31日現在で被保険者数は13,550人となり、前年度に比べ532人の増加となっている。

歳入決算額は2,189,678,173円、歳出決算額は2,167,844,444円で、実質収支額は21,833,729円である。収入済額の予算現額に対する収入率は98.68%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額
		A	B	C	D	E	B-C-D+E
保険料		934,457,000	922,810,671	915,754,318	828,071	1,554,152	7,782,434
使用料及び手数料		90,000	104,805	104,805	0	0	0
繰入金		1,216,570,000	1,206,503,476	1,206,503,476	0	0	0
諸収入		46,326,000	45,818,243	45,818,243	0	0	0
繰越金		21,497,000	21,497,331	21,497,331	0	0	0
合 計		2,218,940,000	2,196,734,526	2,189,678,173	828,071	1,554,152	7,782,434

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 1,206,503,476 円及び保険料 915,754,318 円であり、諸収入 45,818,243 円は、保険料軽減特例の見直し等の広報周知に係る後期高齢者医療広域連合からの補助金と令和3年度広域連合市町負担金精算による返還金が主なものである。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
		A	B	C	D	E	B-C-D+E		対予算	対調定
特徴	現年度分	632,576,000	647,391,055	648,767,249	0	1,376,194	0	16,191,249	102.56	100.21
普徴	現年度分	297,682,000	268,296,920	265,545,133	0	177,958	2,929,745	△ 32,136,867	89.20	98.97
	過年度分	4,199,000	7,122,696	1,441,936	828,071	0	4,852,689	△ 2,757,064	34.34	20.24
合 計		934,457,000	922,810,671	915,754,318	828,071	1,554,152	7,782,434	△ 18,702,682	98.00	99.24

保険料の収入済額の合計は 915,754,318 円で、予算現額に対して 98.00%、調定額に対して 99.24%となっている。不納欠損額は 828,071 円であり、収入未済額は 7,782,434 円で前年度に比べ 667,667 円(9.38%)増加している。

保険料の収入率としては、現年度保険料分(特徴+普徴)は 99.85%で前年度に比べ 0.12 ポイント下降しており、過年度保険料分も 20.24%と前年度比で 8.89 ポイント下降して、全体では 99.24%となっている。引き続き、未収金発生の防止と納付に向け、積極的に取り組まれない。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	1,200,973,000	1,157,203,483	0	43,769,517
医療諸費	957,538,000	957,537,176	0	824
衛生費	17,157,000	12,451,385	0	4,705,615
諸支出金	41,272,000	40,652,400	0	619,600
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,218,940,000	2,167,844,444	0	51,095,556

支出済額の予算現額に対する執行率は97.70%であり、歳出の主なものは、総務費1,157,203,483円及び医療諸費957,537,176円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
4年度	8,585,291,000	8,230,152,639	7,873,410,504	356,742,135	95.86	91.71	1,199,708,000
3年度	8,526,687,000	8,227,276,590	7,858,872,507	368,404,083	96.49	92.17	1,234,374,000
増減額	58,604,000	2,876,049	14,537,997	△11,661,948	—	—	△34,666,000

歳入決算額は8,230,152,639円、歳出決算額は7,873,410,504円で、実質収支額は356,742,135円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は95.86%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
保険料	1,789,543,000	1,855,960,591	1,820,431,756	8,473,429	2,758,724	29,814,130
使用料及び手数料	200,000	185,100	185,100	0	0	0
国庫支出金	1,894,733,000	1,724,567,449	1,724,567,449	0	0	0
支払基金交付金	2,154,964,000	1,979,390,000	1,979,390,000	0	0	0
県支出金	1,164,593,000	1,118,766,489	1,118,766,489	0	0	0
財産収入	673,000	269,129	269,129	0	0	0
繰入金	1,211,280,000	1,211,280,000	1,211,280,000	0	0	0
繰越金	368,404,000	368,404,083	368,404,083	0	0	0
諸収入	901,000	6,858,633	6,858,633	0	0	0
合計	8,585,291,000	8,265,681,474	8,230,152,639	8,473,429	2,758,724	29,814,130

歳入の主なものは、保険料1,820,431,756円、国庫支出金1,724,567,449円、支払基金交付金1,979,390,000円、県支出金1,118,766,489円、繰入金1,211,280,000円などである。

保険料(第1号被保険者)の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
									対予算	対調定
第1号 被保険者 保険料	現年度分	1,786,568,000	1,824,552,493	1,816,618,381	0	2,680,160	10,614,272	30,050,381	101.68	99.57
	過年度分	2,975,000	31,408,098	3,813,375	8,473,429	78,564	19,199,858	838,375	128.18	12.14
合 計		1,789,543,000	1,855,960,591	1,820,431,756	8,473,429	2,758,724	29,814,130	30,888,756	101.73	98.09

保険料の収入済額の合計は1,820,431,756円で、予算現額に対して101.73%、調定額に対して98.09%の収入率となり、前年度比で0.05ポイント上昇している。

収入未済額は29,814,130円で、前年度に比べ1,714,676円(5.44%)減少し、不納欠損額は8,473,429円で2,749,102円(48.02%)増加している。保険料負担の公平性の観点から、未納者に対してはサービスの給付制限等に係る周知徹底などと併せ、税務課等とも連携して、新たな未収金発生の防止と確実な納付に向け、積極的に取り組まれない。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		91,151,000	76,879,567	0	14,271,433
保険給付費		7,793,726,000	7,159,128,844	0	634,597,156
保健福祉事業費		14,500,000	12,706,638	0	1,793,362
地域支援事業費		285,359,000	227,991,250	0	57,367,750
基金積立金		125,151,000	124,747,861	0	403,139
公債費		100,000	0	0	100,000
諸支出金		274,304,000	271,956,344	0	2,347,656
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000
合 計		8,585,291,000	7,873,410,504	0	711,880,496

支出済額の予算現額に対する執行率は91.71%であり、歳出の主なものは、保険給付費7,159,128,844円及び諸支出金271,956,344円である。なお、地域支援事業費の一般介護予防事業費の一部、地域包括支援センター運営費、生活支援体制整備事業費については重層的支援体制整備事業の開始に伴い一般会計に移行している。

第1号被保険者数は、令和5年3月31日現在で25,635人となり、前年度に比べ137人増加しており、高齢化率(人口に対する65歳以上の比率)は28.87%となっている。

要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4年度	573	494	973	781	665	569	447	4,502
3年度	591	525	1,011	785	648	569	448	4,577
増 減	△ 18	△ 31	△ 38	△ 4	17	0	△ 1	△ 75

被保険者のうち、要支援・要介護認定者数は4,502人であり、前年度に比べ75人減少している。

介護保険給付の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
介護給付	居宅介護サービス費	60,713	2,547,421,129	58,967	2,505,122,650	1,746	42,298,479
	地域密着型サービス費	8,509	1,172,419,564	7,859	1,112,274,645	650	60,144,919
	施設介護サービス費 ※	9,256	2,559,442,562	9,242	2,558,307,087	14	1,135,475
	福祉用具購入費	283	7,127,446	311	7,175,100	△ 28	△ 47,654
	住宅改修費	113	6,470,276	123	7,234,876	△ 10	△ 764,600
	居宅介護サービス計画費	24,303	384,338,317	23,876	381,008,534	427	3,329,783
	小 計	103,177	6,677,219,294	100,378	6,571,122,892	2,799	106,096,402
予防給付	介護予防サービス費	7,833	93,581,462	7,849	98,816,701	△ 16	△ 5,235,239
	地域密着型介護予防サービス費	65	5,455,054	83	5,252,846	△ 18	202,208
	福祉用具購入費	84	1,965,024	108	2,285,471	△ 24	△ 320,447
	住宅改修費	47	3,490,855	61	4,069,350	△ 14	△ 578,495
	介護予防サービス計画費	6,186	29,411,567	6,201	29,273,351	△ 15	138,216
	小 計	14,215	133,903,962	14,302	139,697,719	△ 87	△ 5,793,757
高額介護（予防）サービス費		11,766	149,063,262	11,445	148,073,796	321	989,466
高額医療合算介護（予防）サービス費		711	21,864,716	695	20,936,643	16	928,073
特定入所者介護（予防）サービス費		5,552	165,330,740	5,655	189,155,245	△ 103	△ 23,824,505

(※ 施設介護サービス費の内訳)

(単位：件・円)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
施設介護	介護老人福祉施設	6,198	1,695,252,748	6,138	1,690,308,497	60	4,944,251
	介護老人保健施設	2,846	785,904,359	2,874	784,504,536	△ 28	1,399,823
	介護療養型医療施設	30	8,809,198	74	22,569,701	△ 44	△ 13,760,503
	介護医療院	182	69,476,257	156	60,924,353	26	8,551,904
	小 計	9,256	2,559,442,562	9,242	2,558,307,087	14	1,135,475

(4) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
4年度	72,121,000	71,664,222	71,661,880	2,342	99.37	99.36	7,243,000
3年度	47,369,000	47,367,552	47,362,330	5,222	100.00	99.99	5,855,000
増減額	24,752,000	24,296,670	24,299,550	△ 2,880	—	—	1,388,000

歳入決算額は71,664,222円、歳出決算額は71,661,880円で、実質収支額は2,342円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は99.37%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
分担金及び 負担金	25,507,000	25,057,000	25,057,000	0	0	0
県支出金	39,359,000	39,359,000	39,359,000	0	0	0
繰入金	7,243,000	7,243,000	7,243,000	0	0	0
繰越金	10,000	5,222	5,222	0	0	0
諸収入	2,000	0	0	0	0	0
合計	72,121,000	71,664,222	71,664,222	0	0	0

歳入の主なものは、県支出金39,359,000円や分担金及び負担金25,057,000円である。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
基幹水利施設管理事業費	72,121,000	71,661,880	0	459,120
合計	72,121,000	71,661,880	0	459,120

支出済額の予算現額に対する執行率は99.36%であり、基幹水利施設管理事業費では、野洲川ダム及び水口頭首工管理業務委託が主なものである。

4 市債の状況

市債目的別現在高の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高(A)	決算年度中 発行額(B)	決算年度中償還額			決算年度末 現在高(F) =(A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子(D)	計(E) =(C)+(D)	
1. 普通債	30,914,528,844 [△1]	1,694,400,000	2,608,226,084	124,491,713	2,732,717,797	30,000,702,759
(1) 総務	2,380,023,496	33,700,000	555,300,442	8,822,375	564,122,817	1,858,423,054
(2) 庁舎建設	8,334,698,227	0	452,764,603	31,626,566	484,391,169	7,881,933,624
(3) 民生	2,266,688,464	1,003,100,000	137,820,680	7,355,320	145,176,000	3,131,967,784
(4) 衛生	200,834,535	17,200,000	39,252,226	2,343,109	41,595,335	178,782,309
(5) 労働	0	0	0	0	0	0
(6) 農林水産	126,537,346	0	59,790,853	1,192,093	60,982,946	66,746,493
(7) 商工	573,066,662	63,500,000	3,344,446	1,850,545	5,194,991	633,222,216
(8) 土木	3,374,356,645 [△1]	196,000,000	535,212,361	19,957,224	555,169,585	3,035,144,283
(9) 公営住宅	222,588,319	0	33,672,800	3,652,864	37,325,664	188,915,519
(10) 消防	137,788,550	0	34,245,890	376,463	34,622,353	103,542,660
(11) 教育	13,297,946,600	380,900,000	756,821,783	47,315,154	804,136,937	12,922,024,817
2. 災害復旧債	229,332,672	0	45,748,142	281,766	46,029,908	183,584,530
(1) 土木	98,626,502	0	7,546,831	91,285	7,638,116	91,079,671
(2) 農林	23,091,779	0	5,183,781	19,765	5,203,546	17,907,998
(3) その他災害	107,614,391	0	33,017,530	170,716	33,188,246	74,596,861
3. その他	17,458,770,475	570,259,000	1,666,911,523	43,936,700	1,710,848,223	16,362,117,952
(1) 減税補填債	128,065,206	0	43,874,598	176,678	44,051,276	84,190,608
(2) 減収補填債	114,738,000	0	0	68,842	68,842	114,738,000
(3) 臨時財政対策債	17,215,967,269	570,259,000	1,623,036,925	43,691,180	1,666,728,105	16,163,189,344
(4) 辺地債	0	0	0	0	0	0
計	48,602,631,991 [△1] (うち合併特例) (27,648,927,263)	2,264,659,000 (1,603,300,000)	4,320,885,749 (2,057,428,655)	168,710,179 (91,223,417)	4,489,595,928 (2,148,652,072)	46,546,405,241 (27,194,798,608)
特別会計	0	0	0	0	0	0
合計	48,602,631,991 [△1] (うち合併特例) (27,648,927,263)	2,264,659,000 (1,603,300,000)	4,320,885,749 (2,057,428,655)	168,710,179 (91,223,417)	4,489,595,928 (2,148,652,072)	46,546,405,241 (27,194,798,608)

※「前年度末現在高(A)」欄の[]内の数値は、起債台帳の誤りを修正するものであり、正しい前年度末現在高の合計は48,602,631,990円。

5 財産の状況

(1) 公有財産

令和5年3月末現在の公有財産の状況は、次のとおりである。

一般会計

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	行政財産	m ²	3,152,013	4,288	3,156,301
	普通財産		987,460	7,160	994,620
	計		4,139,473	11,448	4,150,921
建物	行政財産	m ²	377,703	△ 447	377,256
	普通財産		16,287	△ 5,067	11,220
	計		393,990	△ 5,514	388,476
山林	面積	m ²	830,748	0	830,748
	立木の推定蓄積量	m ³	48,695	0	48,695
物権	単独鉱業権	m ²	610,800	0	610,800
	共同鉱業権	m ²	6,107,000	0	6,107,000
無体財産権(商標権)		件	5	0	5
有価証券		千円	314,650	0	314,650
出資による権利		千円	352,587	0	352,587

①土地及び建物

令和4年度中の異動については、一般会計の土地は 11,448 m²増加し、建物は 5,514 m²減少している。

土地のうち行政財産においては、普通財産であった旧鮎河保育園敷地を鮎河公民館敷地として供用を開始したことが増加の主な要因であり、普通財産においては、甲南統合認定こども園整備事業用地や道の駅あいの土山整備事業用地、甲南駅北口駐車場用地の購入が増加の主な要因である。

建物のうち行政財産においては、市営住宅古城が丘団地の用途廃止による普通財産への所管替が減少の主な要因であり、普通財産においては、旧岩上保育園及び旧水口東保育園や旧水口体育館、旧自主活動センターきずなの解体が減少の主な要因である。

山林及び立木については、令和4年度中の増減はなかった。

②物権

令和4年度中の増減はなかった。

③無体財産権

令和4年度中の異動については、「KOKA-COMACHI(こうかこまち)」という名称の商標登録が1件増加し、「甲賀野菜」のロゴマークの商標登録が1件減少している。

④有価証券

令和4年度中の増減はなかった。

⑤出資による権利

令和4年度中の増減はなかった。

(2) 物品

令和5年3月末現在の物品(車両)の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	265	4	5	264

(3) 基金

令和5年3月末現在の基金の状況は次のとおりである。

現在高の合計は一般会計で 10,431,008 千円となり、前年度に比べ 406,458 千円増加した。住みよさと活気あふれるまちづくり基金 264,863 千円などが減少した一方、財政調整基金 267,088 千円、鉄道施設基金 213,044 千円、教育振興基金 199,243 千円などが積み立てられている。

また減債基金においては、1 億円の地方金融機構債と 2 億円の共同発行市場公募地方債を購入し、新たに債券運用を開始している。債権運用にあたっては、元本償還が確実であることや満期まで保有することを前提に、公金の安全で確実な保管、効率的な運用となるよう留意されたい。

特別会計の現在高合計は 1,225,359 千円で、前年度に比べ 201,478 千円増加しているが、これは国民健康保険財政調整基金 88,302 千円及び介護給付費準備基金 113,176 千円の積み立てによるものである。

一般会計

(単位:千円)

基金の種類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	3,585,927	267,088	3,853,015
減債基金	現金	536,931	△ 300,000	236,931
	有価証券	0	300,000	300,000
福祉基金	現金	276,585	0	276,585
教育振興基金	現金	345,726	199,243	544,969
奨学基金	現金	91	0	91
文化振興基金	現金	39,453	32	39,485
ふるさと水と土保全基金	現金	1	0	1
大戸川ダム水源地域振興基金	現金	144,229	117	144,346
公営住宅整備基金	現金	1,802	2	1,804
災害対策基金	現金	12,000	0	12,000
公共施設等整備基金	現金	2,255,897	1,084	2,256,981
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	現金	1,825,797	△ 264,863	1,560,934
新名神高速道路環境監視基金	現金	93,141	76	93,217
あい甲賀ふるさと応援基金	現金	337,394	6,932	344,326
移譲施設整備基金	現金	8,485	7	8,492
コミュニティ推進基金	現金	287,642	△ 6,416	281,226
図書館振興北村昭三基金	現金	154,387	△ 9,888	144,499
鉄道施設基金	現金	119,062	213,044	332,106
合 計		10,024,550	406,458	10,431,008

特別会計

(単位:千円)

基金の種類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	現金	351,057	88,302	439,359
介護給付費準備基金	現金	672,824	113,176	786,000
合 計		1,023,881	201,478	1,225,359

(4) 土地開発基金

区 分		単 位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土 地	山 林	m ²	6,572	0	6,572
	田 畑	m ²	0	0	0
	宅 地	m ²	2,238	0	2,238
	その他	m ²	0	0	0
	計	m ²	8,810	0	8,810
現 金		千円	199,650	0	199,650

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。令和4年度中の増減はなかった。

6 むすび

以上が令和4年度一般会計、特別会計及び基金運用状況に係る決算審査の概要である。

今回の決算審査においては、先ず各所属長に対し、第2次甲賀市総合計画第2期基本計画や第4次甲賀市行政改革大綱のほか所管する分野別計画について、実施されてきた取組内容や成果、また今後の課題についても昨年度に引き続き確認をしたところである。各計画の進捗をしっかりと把握し、評価を行うとともに課題解決に向けて不断に取り組むことが、総合計画が目指す、いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまちの実現につながるものと考えからである。

令和4年度の我が国の経済は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む中、基調としては緩やかに持ち直している。

また、県内経済の状況では、持ち直しの動きが鈍化しており、資源高の影響などにより製造業の生産活動は弱まっており、需要面では、小売業の売上高は増加しているものの物価上昇を勘案すると実質的には減少している。投資面では、住宅投資と公共投資が増加に転じた一方で、民間設備投資は減少している。

こうした中、本市では、いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまちの実現に向けた「新しい豊かさ」へ未来への扉予算を編成し、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」の三つの分野を基軸としてカーボンニュートラルや移住定住、子育て・教育環境整備、地域デジタル社会の推進、そして新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援対策に重点的に取り組まれた。

令和4年度一般会計の歳入総額は 46,174,001,674 円、歳出総額は 43,365,479,380 円となり、前年度と比較すると歳入で 688,567,110 円の減少、歳出で 445,980,686 円の減少となった。この結果、歳入歳出差引額は 2,808,522,294 円となり、翌年度繰越財源 386,024,000 円を差し引いた実質収支額は 2,422,498,294 円で、前年度に比べ 52,749,424 円の減少となった。

歳入では、全体の 31.46%を占める市税の収入額が 14,521,881,667 円となり、前年度に比べて 662,150,362 円(4.78%)の増加となった。その主な要因は、円安による輸出関係企業の業績の堅調な伸びや償却資産の増、家屋の新增築などにより、法人市民税や固定資産税が増加したことによるものである。

なお、市税の収入未済額は、前年度より 6,455,418 円(1.24%)増加して 527,910,278 円となっており、収入率は 0.07 ポイント増の 96.36%となっている。国庫支出金及び県支出金を除く一般会計全体の収入未済額は、市税のほか分担金及び負担金と使用料及び手数料、財産収入、諸収入を合わせ合計 625,261,103 円となり、不納欠損額では市税の 22,213,971 円(442 件)をはじ

め、分担金及び負担金などと合わせて合計 26,020,548 円となっている。

自主財源の根幹をなす税・料金等の収入確保は、本市の安定的な財源確保のための最優先課題であり、甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画のアクションプランに掲げる目標を達成するため、甲賀市債権管理マニュアルに基づく債権処理を適正かつ速やかに実施し、収納率アップにつなげていただきたい。また、税・料金ともに滞納が累積しないよう、所管する所属長がリーダーシップを発揮し、未収金発生の防止及び早期回収に組織を挙げて努められたい。

歳出では、本市の課題を解決するためのテーマとして「子育て・教育」、「地域経済」、「福祉・介護」の三つの視点から捉え、重点的に取り組まれた。主なものとして、「子育て・教育」の分野では、「子育て応援医療給付事業」で医療費を中学3年生まで無料化を拡大したほか、「伴谷統合認定こども園整備事業」や「子育て世帯生活支援特別給付金支給事業」で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている世帯を支援された。「地域経済」の分野では、「道の駅あいの土山」再整備のため造成工事や用地購入を実施したほか、「地域経済好循環創出事業」でプレミアム付商品券の発行やキャッシュレスポイントの還元などに取り組み、「観光事業等継続支援事業」で市内宿泊施設利用者に観光応援クーポンの発行や市内観光関連事業者が行う甲賀市産農畜産物の仕入等に対し補助をされた。「福祉・介護」の分野では、「水口社会福祉センター」の再整備のほか、「住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業」では新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民税非課税世帯等を支援した。これら三つのテーマ以外に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業や生活応援クーポン券事業などにより、価格高騰の影響を受けている世帯、事業者等に数次の補正予算を編成しながら支援金を給付された。また、引き続き新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施され、市内医療機関等と連携しながら市民の感染防止に努められた。

さらに、地域デジタル社会の推進のため、健診記録等が管理できる電子母子手帳の提供や小中学校におけるAIを活用したドリル、電子黒板の導入、コミュニティバスの運行状況等が分かるスマートバス停の設置などに取り組まれた。

今後も総合計画の実現を目指すため、社会情勢や地域の実情を見据えた新たな取り組みなど多様な事業を進められることを願うが、併せて事業計画や予算はいかに執行するか、その成果の見極めこそが重要であることを認識されたい。より良い行政サービスをより安価で提供できるようにするためには、事務事業の的確な評価や見直しが組織を挙げて行える仕組みづくりが肝要である。そのようにして経済性・効率性・有効性を高めた事務事業が時期を逸せず確実に執行されることにより、将来世代に負担が先送りされることのないよう、様々な分野に渡って課題解決に鋭意努められたい。

次に、4つの特別会計では、4会計の合計歳入総額は19,116,084,419円、歳出総額は18,726,305,657円であり、前年度と比較すると歳入で351,087,639円の減、歳出で249,666,877円の減となった。この結果、歳入歳出差引額は389,778,762円で、前年度に比べ101,420,762円の減となっている。

また、野洲川基幹水利施設管理事業特別会計を除く3つの特別会計における収入未済総額は385,290,668円となった。なお、特別会計における不納欠損総額は、国民健康保険特別会計が18,417,258円、後期高齢者医療特別会計が828,071円、介護保険特別会計が8,473,429円で、合計27,718,758円となっている。特定の歳入をもって特定の事業に充てることが特別会計の設置趣旨であるので、各会計において税・料金の収入率向上や債権処理に一層努められたい。

本市の財政運営を財務指標でみると、公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率は、企業会計における起債償還が進んだことから、6.3%と前年度より0.2ポイント改善した。実質的な負債が将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率も、地方債現在高が減少し、基金残高が増えたことから、28.9%と11.4ポイント改善している。一方、財政の弾力性を判断する経常収支比率は90.2%と5ポイント増加していることから、今後、公債費や維持補修費などの経常経費の動向を注視し、適切な対策を講じて健全で持続可能な財政運営に努められたい。

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束が見られず不安が拭い去れない中、デジタル技術の活用で市民の暮らしの利便性を高めるなど「新しい豊かさ」によるまちづくりに取り組まれた一方、支援を要する場面ではきめ細かな策を講じて、「いつもの暮らし」を守る取組も展開された。今後においてもデジタル技術の活用やカーボンニュートラルの実現のため環境未来都市宣言に掲げられた五つの挑戦項目など、時代や社会の要請に応えながら、いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまちを希求する本市総合計画の実現を見据え、諸事業の効果測定に基づくメリハリのある見直しと堅実な財政運営の両立に努められたい。

こうした取組を実現するためには、行政内部において職責に応じた職員の業務遂行能力が求められることから、人材育成及び管理職による労務管理の徹底に注力し、新たな課題に適應できる組織体制の構築にも努め、もって市民福祉の充実・向上が図れるよう取り組まれることを期待する。

甲 監 委 第 93 号

令和 5 年 (2023 年)8月17日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 山 岡 光 広

令和 4 年度甲賀市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 4 年度甲賀市財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度 甲賀市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

(単位：%)

区 分		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
4年度	健全化判断比率	— (△9.37)	— (△36.63)	6.3	28.9
	早期健全化基準	12.03	17.03	25.0	350.0
3年度	健全化判断比率	— (△9.33)	— (△33.64)	6.5	40.3
	早期健全化基準	11.99	16.99	25.0	350.0

(注)カッコ内の数字は実際の算出率であるが、いずれもマイナス数値であり、黒字であることを示している。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字は発生していないことから、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字は発生していないことから、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は6.3%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は28.9%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。